



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 黒田 暢彦

TEL 03-6747-8805

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

2024年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,271	9.3	4,544	14.5	4,994	17.7	3,474	20.0
2023年3月期	106,419	5.5	3,967	39.4	4,244	38.9	2,896	50.6

(注) 包括利益 2024年3月期 4,697百万円 (48.4%) 2023年3月期 3,164百万円 (53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	148.21		7.5	5.9	3.9
2023年3月期	110.67		6.4	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	85,596	48,204	56.1	2,048.32
2023年3月期	83,294	44,379	53.3	1,893.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,042百万円 2023年3月期 44,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,809	731	977	16,947
2023年3月期	348	102	4,379	14,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		17.00		22.00	39.00	968	35.2	2.2
2024年3月期		24.00		29.00	53.00	1,243	35.8	2.7
2025年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		40.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.7	1,700	7.9	1,750	20.5	1,100	25.5	46.90
通期	122,000	4.9	5,050	11.1	5,100	2.1	3,600	3.6	153.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	23,600,000 株	2023年3月期	23,600,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	145,632 株	2023年3月期	168,009 株
期中平均株式数	2024年3月期	23,445,792 株	2023年3月期	26,175,229 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	107,917	8.8	4,041	15.2	5,040	31.2	3,876	55.6
2023年3月期	99,203	5.9	3,507	38.7	3,841	35.6	2,491	36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	165.33	
2023年3月期	95.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	77,363	42,362	54.8	1,806.15
2023年3月期	76,587	38,910	50.8	1,660.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,362百万円 2023年3月期 38,910百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、資料4ページをご参照ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、デジタル化・脱炭素化をはじめとした設備投資が回復基調を継続しており、内需を中心に堅調に推移しています。一方で、地政学リスクや中国経済の動向、物価上昇、欧米の金融政策の影響などによる海外経済の減速が国内経済の景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の3年目として、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに、社会の変化に即応し、SDGsへの取り組みを通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みを進める中、製造業の設備投資需要が堅調に推移していることや部材不足の改善もあり、FAシステム事業が順調に推移しました。また、鉄道事業者向け案件の回復に伴ってインフラ事業も順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては、116,271百万円（前期比9,852百万円増）となりました。経常利益につきましては、為替の影響もあり4,994百万円（前期比750百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,474百万円（前期比578百万円増）となり、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
FAシステム事業	売上高	42,796	46,890	4,094
	経常利益	2,140	2,813	672
ビル設備事業	売上高	15,087	14,933	△153
	経常利益	77	223	145
インフラ事業	売上高	18,288	23,878	5,590
	経常利益	△4	111	116
情通・デバイス事業	売上高	30,247	30,568	321
	経常利益	1,807	1,625	△182

【FAシステム事業】

FA分野は、半導体供給不足による納期長期化の影響が改善し、製造業の設備投資も回復基調を継続したことからコントローラシステムや駆動制御機器を中心に順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機の案件が増加し堅調に推移しました。

産業システム分野は、工場設備の更新需要は底堅く、計測機器等が堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては4,094百万円の増収となり、経常利益は672百万円の増益となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野は、情報通信事業者向け受変電設備案件が納期長期化により減少しましたが、消費の回復を背景に、百貨店向け店舗照明案件は堅調に推移し利益に貢献しました。

空調・冷熱機器分野は、店舗向け設備投資の回復により空調機器、低温機器が順調に推移しました。

その結果、当該事業としては153百万円の減収とはなりましたが、経常利益は145百万円の増益となりました。

【インフラ事業】

交通分野は、車両の改造案件が増加したことにより車両用機器が好調に推移し、無線通信機器も堅調に推移するほか、受変電設備も更新需要により順調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁案件が堅調に推移し、太陽光発電設備の案件も増加しました。

その結果、当該事業としては5,590百万円の増収となり、経常利益は116百万円の増益となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野は、金融機関向け画像・映像機器が順調に推移し、電子医療装置の案件も増加し好調に推移しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器向けパワーデバイスが在庫調整の影響を受けながらも前年並みで推移しましたが、電子デバイス品は家庭用電気機器向けが低調に推移しました。また、データセンター向けHDD用ICは需要の減少により苦戦しました。

その結果、当該事業としては321百万円の増収とはなりましたが、経常利益は182百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、85,596百万円（前期比2,302百万円増）となりました。

流動資産は、68,404百万円（前期比411百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,708百万円増加、契約資産が505百万円増加した一方で、売掛金が1,735百万円減少、未収入金が865百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、17,192百万円（前期比2,713百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、繰延税金資産が291百万円減少した一方で、のれんが1,631百万円増加、投資有価証券が919百万円増加、退職給付に係る資産が194百万円増加、ソフトウェア仮勘定が193百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、36,687百万円（前期比1,098百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、1年内返済予定の長期借入金が702百万円増加、電子記録債務が501百万円増加、未払消費税等が463百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,865百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、705百万円（前期比424百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、リース債務が74百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が540百万円減少したことが主要な要因であります。

純資産は、48,204百万円（前期比3,824百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を3,474百万円計上、配当金の支払が1,078百万円あったこと等により、利益剰余金が2,396百万円増加、その他有価証券評価差額金が629百万円増加、退職給付に係る調整累計額が434百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は56.1%、1株当たり純資産額は2,048円32銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加し、当連結会計年度末には16,947百万円（前期比15.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について5,055百万円（前期は4,319百万円）を確保出来たことに加え、売上債権及び契約資産の減少が1,524百万円、棚卸資産の減少が184百万円、未払消費税等の増加が463百万円、賞与引当金の増加が100百万円あった一方で、仕入債務の減少が2,607百万円、法人税等の支払額が1,979百万円であったこと等により、3,809百万円の収入（前期は348百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が641百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,026百万円、無形固定資産の取得による支出が273百万円あったこと等により、731百万円の支出（前期は102百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が180百万円あった一方で、配当金の支払が1,073百万円あったこと等により、977百万円の支出（前期は4,379百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	55.2	57.6	58.0	53.3	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	42.1	33.6	32.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	-	0.2	-	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	372.7	-	290.5	-	280.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体や各種部材不足は引き続き回復に向かうものの、地政学リスクや中国経済の動向、物価上昇、欧米の金融政策の影響などによる海外経済の減速が、国内経済の下押しリスクとして懸念されます。しかしながら、年度後半には半導体をはじめとする在庫調整は回復に向かい、企業の設備投資も回復するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域を有し、顧客は幅広い業種に及んでおります。製造業等をはじめ様々な分野において、自動化や脱炭素化の投資意欲の高まりも追い風となり、企業の設備投資は総じて伸長すると想定しております

今後も社会課題の解決に貢献するため、環境・エネルギー関連分野への取り組みや安心・安全を支える社会インフラ構築への取り組みなど、ソリューションビジネスの展開強化を図り、常に新しい価値を創造し続ける集団となるべく、事業活動を展開してまいります。

尚、現時点での連結の通期業績見通しは次のとおりです。

【連結】

売上高	122,000百万円	(前期比	4.9%増)
営業利益	5,050百万円	(前期比	11.1%増)
経常利益	5,100百万円	(前期比	2.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,600百万円	(前期比	3.6%増)

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、当該連結会計年度は連結配当性向35%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めてまいりました。

この方針に基づき、当該連結会計年度の期末配当につきましては、普通配当金を1株当たり29円とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり24円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり53円となります。

なお、次期連結会計年度より株主の皆様に対しより一層の利益還元を図るべく、基準指標である連結配当性向を35%から40%に変更し、引き続き安定した配当の維持継続に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッション（存在意義）を「技術と創意で一步先の未来へ導く」とし、当社グループの技術と創意、そしてパートナー会社の技術を掛け合わせたソリューションで世の中をより良い未来へ導いていくことを掲げております。そして、ビジョン（ありたい姿）を「Creating New Value for Society」とし、お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために常に新しい価値を創造し続ける集団となり、事業活動を展開してまいります。

当社グループは、永年にわたりエレクトロニクス技術商社として培った技術とノウハウを有しており、常にお客さまの企業価値向上を図るべく事業に取り組んでまいりました。これからもより高い技術力と提案力をもって事業を進化させ、お客さまの課題解決、ひいては社会課題の解決に貢献することにより持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」であることを志向し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2025年度を最終年度とする中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間としています。

お客さまを最も知るベストパートナーであり続けるため、技術力・企画力を高め、パートナー企業やグループ内の連携を強化し、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに、社会の変化に即応し持続的に成長できる企業を目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

新中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』

<基本方針>

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる。

- ・お客さまを最も知るベストパートナーであり続ける。
- ・成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する。
- ・高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

<基本戦略>

持続的な成長に向けた収益構造の強化

① 「深化・進化」による競争力の強化

当社グループ内・パートナー企業との連携強化を図り、システム構築力やエンジニアリング力を強化することで、お客さまの企業価値向上に寄与するオリジナルソリューションを企画・提供し、差別化・競争力を強化する。

② 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化

環境問題や労働力不足といった社会的課題の解決を図り持続的な社会の発展に寄与する、環境・エネルギー分野やロボット・自動化分野を始め、今後成長が見込まれる5G・IoT・AI対応分野への積極的な取り組みとそれぞれに対応する技術力の強化を図る。

③ カナデンDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタイゼーションによる業務標準化・効率化にとどまらず、デジタルイゼーションによるビジネスモデルの変革を実現し、提案内容の高度化・品質向上につなげるとともに、当社が蓄積してきた情報資産を最大限に活用し、企業間コミュニティを活性化するコンソーシアムの形成を目指す。

④ 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり

人権の尊重と差別の禁止を徹底するとともに、多種多様な人材がライフイベントとキャリアを両立できるよう積極的な施策を講じ、当社の持続的な発展を担う人材を確保・育成する。

また、ビジネススキル向上や企業理念の浸透を通して個人の「挑戦と革新」の資質を高めるとともに、組織として事業環境の変化に柔軟に対応し、常に変化を志向する。

⑤ 戦略的投資政策の実行

技術力強化に向けたパートナー企業との連携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。

⑥ 公明正大な経営

外部規律や社会的要請に適うガバナンス体制を構築し、より健全で透明性の高い経営を実践するとともに、全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践する。

<経営目標数値>

目標数値 (2025年度)

- ・営業利益 57億円, 営業利益率 4.5%以上
- ・ROE 8.0%以上
- ・戦略的投資等による、売上高 100億円の創出

<基本戦略に基づく施策>

【共通】

- ・全社プロジェクトによる既存重点分野（自動化、エネルギーマネジメント等）の取組強化とともに、新市場、新商材の開拓を推進する。
- ・エリア戦略の推進
国内：各ビジネスユニット戦略とエリア戦略のマトリックス経営の推進
海外：ASEAN地区におけるソリューション提案体制の強化
- ・技術教育を拡充し、ソリューション提案力の強化による差別化を図る。
- ・カナデンコンソーシアムの形成、活用による創発的な企業間コミュニティへの移行を図り、ビジネスモデルの継続的創出につなげる。
- ・セグメント横断的なアカウントマネジメント体制の確立による複合販売の推進。
- ・インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応による営業力強化を図る。
- ・成長分野におけるスタートアップ企業との協業による事業創出と、企業再編の活用によるバリューチェーンの拡大を目指す。

【FAシステム】

- ・ソリューション提案力を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る。
- ・蓄積した製造現場の知見やAI・IoT等の新技術の活用や自動化によるお客さまの課題解決やものづくりの進化、安全で働きがいのある職場づくりを支援する。
- ・海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携強化。

【ビル設備】

- ・ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる。
- ・工事、保守サービスを含め一貫したソリューションの展開強化。

【インフラ】

- ・社会インフラとしての「安心・安全・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けるとともに、交通・公共分野におけるお客さまのビジネスモデルの変革に対応し、従来の領域にとらわれないソリューション提案の拡大を図る。
- ・気候関連災害や自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する。

【情通・デバイス】

- ・医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進。
- ・セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化（デジタル分野への拡大）。
- ・IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す。
- ・自動車分野への参入加速。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、地政学リスクや中国経済の動向、欧米のインフレ高進や金融政策等、先行き不透明な状況が続いております。また、労働人口の減少や気候変動への対策も喫緊の課題となっております。

このような状況下、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』（2021年度～2025年度）では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、お客さまへ価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間としておりますが、社会環境の変化と当社グループにおけるリスクと機会を考察し、以下の項目に注力し取り組んでおります。

① 経営基盤である信頼と信用の向上

企業価値向上に向けた成長の基盤として、まず信頼と信用が重要であると認識しております。

法令違反や社会規範を逸脱した企業活動は信頼を損ない、企業価値を毀損します。さらに、デジタル社会では情報セキュリティの脆弱性が問題となり、外部からの侵入や情報漏洩による信頼低下や損害賠償請求のリスクが高まります。したがって、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、透明性の高い経営を実践するため、コンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会の機能を強化し、倫理観を持った健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。また、気候変動等の環境問題への対応は喫緊の課題と認識しており、サステナビリティ委員会を設置するなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速し、社会的信頼と信用を高めてまいります。

② 変化の時代に応じた事業基盤の強化

製品・サービスの複雑化や高度化、生産拠点やサプライヤーの多様化により、品質低下や欠陥が発生するリスクがあります。信頼の低下や損害賠償請求のリスクを回避するために、サプライヤーとの信頼と信用を築き、新たなサプライヤーの開拓に向け、製品サイト等を活用した活動を充実させ、企業間で補完しあう環境を築き品質向上に努めるとともに、サプライチェーンとの共創を進めてまいります。

また、労働人口減少の中、優秀な人材の確保が重要な課題と認識しており、人事ポリシーに基づいた働きがいと成長の好循環を実現する人事制度の刷新を行い、ダイバーシティの推進を図ります。さらに、働き方改革や健康経営を通じてエンゲージメントの向上を図ってまいります。

③ 市場で勝ち残るための競争優位性の向上

デジタル社会の進展には、商社機能の付加価値低下や既存商材・サービスの競争力低下といったリスクがあります。一方で、M&Aの実施等によるAI・IoT等を活用した技術力強化やソリューション提案力の向上とともに、デジタルマーケティングやインサイドセールス機能といった新たな切り口の拡充を図ることで、商談機会と提案領域を広げ営業力を強化し、新たな事業の創出を図ってまいります。グループ内やパートナー企業との連携により、オリジナルソリューションを提供し、お客さまの企業価値向上に貢献し続けることで競争力を強化してまいります。

④ 技術と創意による事業の成長

気候変動等の環境問題への対応として、環境・エネルギー分野について、企業活動のあらゆる面において地球環境保全と調和に取り組み、当社グループのソリューションを通じて脱炭素社会の実現やGHG排出量の削減に寄与してまいります。また、少子高齢化による労働人口の減少等の社会課題に対しては、ロボット等の自動化システムやAI、IoT技術を活かしたソリューションで日本のものづくりの進化に貢献し、放射線治療装置や介護システムの提案により、長寿社会における健康増進や福祉充実に寄与してまいります。社会インフラにおいては防災・減災設備の提供や、鉄道事業者向け受変電設備等の提供により安全で快適な社会基盤づくりに貢献するなど、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献することで持続的に成長するエレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとなることを目指してまいります。

⑤ 資本コストや株価を意識した経営

当社の株価純資産倍率（PBR）は、1.0倍を下回る状態で推移しております。当社の株価とROEとの間には一定の相関関係があることから、収益力の強化と資本効率の向上を図り、ROEを向上させることがPBRの改善につながるものと認識しております。中期経営計画（ES・C2025）では、ROE8.0%以上を達成し、資本コストを上回るROEを実現・維持していくため、資本コストを意識した戦略的な投資と事業ポートフォリオの見直しを行っていくとともに、適切な資本政策も実施してまいります。

持続的な成長の実現に向け、当社グループの価値創造の源泉となるさまざまな資本を拡充するための投資を行っております。人的資本への投資としては、人事制度の改定と教育体系の見直しにより多様な人材が能力を十分に発揮できる制度・風土づくりを進めているほか、積極的なキャリア採用などによる人材の確保・育成を強化しております。知的資本への投資としては、営業支援システム・顧客管理システムの導入や基幹システムの刷新をはじめとするDXに注力しております。従来、各部門や個人で保有していた顧客やパートナー企業の情報、ノウハウや技術情報をシステム上で蓄積・共有・分析することにより有効活用し、新たなビジネスモデルの創出や事業領域の拡大を図ってまいります。社会関係資本への投資としては、M&Aによるグループネットワークの拡充や、取引先との協働による新たな事業の創出・進化に向けた投資を積極的に実行してまいります。

また、お客さまの課題が多様化、複雑化する中、当社グループに求められる役割が変化し、将来にわたって成長し続けるためには、セグメント間のクロスセルを強化し、従来提案しきれていなかった新たな価値を訴求することにより収益性を高めていくことが重要であると認識しております。事業のライフサイクルに応じた最適な資本投下や組織再編を行い、新たな事業機会を着実に次の基幹事業へと成長させてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,339	17,047
受取手形	1,664	1,352
電子記録債権	7,174	7,441
売掛金	30,410	28,675
契約資産	-	505
商品及び製品	11,370	11,294
原材料及び貯蔵品	1	1
未収入金	2,318	1,453
その他	540	639
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	68,815	68,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,743	5,845
減価償却累計額	△2,052	△2,192
建物及び構築物 (純額)	3,691	3,653
機械装置及び運搬具	159	164
減価償却累計額	△107	△121
機械装置及び運搬具 (純額)	52	43
工具、器具及び備品	1,215	1,192
減価償却累計額	△915	△902
工具、器具及び備品 (純額)	300	289
土地	4,416	4,416
建設仮勘定	4	8
リース資産	173	279
減価償却累計額	△97	△104
リース資産 (純額)	76	174
有形固定資産合計	8,541	8,584
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,097	1,291
のれん	-	1,631
その他	183	160
無形固定資産合計	1,281	3,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	4,802
退職給付に係る資産	-	194
繰延税金資産	536	244
その他	273	345
貸倒引当金	△37	△62
投資その他の資産合計	4,655	5,524
固定資産合計	14,479	17,192
資産合計	83,294	85,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,363	24,498
電子記録債務	5,081	5,583
1年内返済予定の長期借入金	-	702
未払法人税等	1,067	810
前受金	726	815
賞与引当金	1,224	1,334
役員賞与引当金	115	136
その他	2,205	2,805
流動負債合計	37,785	36,687
固定負債		
リース債務	60	134
繰延税金負債	-	38
再評価に係る繰延税金負債	167	167
役員退職慰労引当金	-	6
退職給付に係る負債	859	318
資産除去債務	37	35
その他	5	5
固定負債合計	1,129	705
負債合計	38,915	37,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,343	5,361
利益剰余金	31,313	33,710
自己株式	△193	△168
株主資本合計	42,039	44,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,769
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	410	568
退職給付に係る調整累計額	410	845
その他の包括利益累計額合計	2,339	3,562
非支配株主持分	-	162
純資産合計	44,379	48,204
負債純資産合計	83,294	85,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	106,419	116,271
売上原価	90,185	98,963
売上総利益	16,233	17,307
販売費及び一般管理費	12,266	12,763
営業利益	3,967	4,544
営業外収益		
受取利息	22	62
受取配当金	80	65
仕入割引	19	13
為替差益	114	250
その他	70	86
営業外収益合計	306	478
営業外費用		
支払利息	11	13
寄付金	0	6
その他	18	8
営業外費用合計	29	27
経常利益	4,244	4,994
特別利益		
投資有価証券売却益	115	66
特別利益合計	115	66
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	-	1
ゴルフ会員権売却損	-	0
関係会社株式売却損	26	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	40	6
税金等調整前当期純利益	4,319	5,055
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,645
法人税等調整額	△139	△65
法人税等合計	1,422	1,580
当期純利益	2,896	3,474
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	3,474

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,896	3,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	629
為替換算調整勘定	292	157
退職給付に係る調整額	△138	434
その他の包括利益合計	267	1,222
包括利益	3,164	4,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,164	4,697
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,343	34,927	△2,346	43,499
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の取得				△3,655	△3,655
自己株式の処分		△1		38	36
自己株式の消却		△5,769		5,769	-
連結範囲の変動			△18		△18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,771	△5,771		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,613	2,153	△1,460
当期末残高	5,576	5,343	31,313	△193	42,039

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,025	378	117	549	2,071	-	45,571
当期変動額							
剰余金の配当							△719
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の取得							△3,655
自己株式の処分							36
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							△18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	-	292	△138	267	-	267
当期変動額合計	113	-	292	△138	267	-	△1,192
当期末残高	1,139	378	410	410	2,339	-	44,379

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,343	31,313	△193	42,039
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		26	31
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	18	2,396	25	2,440
当期末残高	5,576	5,361	33,710	△168	44,479

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,139	378	410	410	2,339	-	44,379
当期変動額							
剰余金の配当							△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益							3,474
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	629	-	157	434	1,222	162	1,384
当期変動額合計	629	-	157	434	1,222	162	3,824
当期末残高	1,769	378	568	845	3,562	162	48,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,319	5,055
減価償却費	402	328
のれん償却額	-	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△181	64
受取利息及び受取配当金	△102	△127
支払利息	11	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	△66
関係会社株式売却損益 (△は益)	26	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,314	1,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,508	184
前渡金の増減額 (△は増加)	406	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,006	△2,607
前受金の増減額 (△は減少)	△1,274	86
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	463
その他	△446	882
小計	640	5,673
利息及び配当金の受取額	102	128
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△1,079	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△37
定期預金の払戻による収入	-	641
有形固定資産の取得による支出	△66	△81
無形固定資産の取得による支出	△677	△273
投資有価証券の取得による支出	△613	△19
投資有価証券の売却による収入	538	81
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,026
その他	25	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△69
自己株式の取得による支出	△3,655	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	180
配当金の支払額	△717	△1,073
その他	△6	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△977
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,333	2,311
現金及び現金同等物の期首残高	18,866	14,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,635	16,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したことに伴い、㈱日本制御エンジニアリングを連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分等、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして取扱商品や市場等に応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムや自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザ加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器、並びにエネルギーマネジメントシステム等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じた映像ソリューションシステムやセキュリティシステム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	42,796	15,087	18,288	30,247	106,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	66	67	95	356
計	42,922	15,154	18,355	30,342	106,775
セグメント利益又は損失 (△)	2,140	77	△4	1,807	4,021
セグメント資産	22,565	8,022	8,224	16,522	55,334
その他の項目					
減価償却費	22	1	0	79	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	-	-	1	5

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	46,890	14,933	23,878	30,568	116,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	187	52	57	416
計	47,009	15,121	23,931	30,625	116,687
セグメント利益	2,813	223	111	1,625	4,773
セグメント資産	24,970	5,693	9,407	15,331	55,401
その他の項目					
減価償却費	18	0	0	48	68
のれん償却額	41	-	-	-	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,674	-	-	15	1,690

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,775	116,687
セグメント間取引消去	△356	△416
連結財務諸表の売上高	106,419	116,271

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,021	4,773
全社費用 (注)	222	221
連結財務諸表の経常利益	4,244	4,994

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,334	55,401
全社資産 (注)	27,959	30,194
連結財務諸表の資産合計	83,294	85,596

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	102	68	299	260	402	328
のれん償却額	-	41	-	-	-	41
受取利息	-	-	22	62	22	62
支払利息	-	-	11	13	11	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	1,690	737	392	743	2,082

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：G C J G 19株式会社並びにその子会社である株式会社日本制御エンジニアリング
事業の内容：電子系制御システムを中心とした制御システムの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内市場規模が5.8兆円といわれる I o T市場が2027年には8.7兆円（年平均8.5%成長）にまで拡大するとの予測のもと、お客様の生産現場における品質、生産性の向上を図るソリューションをさらに発展・拡大させて行くため、このたび、株式会社日本制御エンジニアリングの持株会社であるG C J G 19株式会社の発行済全株式を取得し、カナデングループに迎え入れることといたしました。

株式会社日本制御エンジニアリングは、社会インフラを支える電力系統制御技術に強みをもっており、その規模の大きい電力系統制御システムの難易度は高く、システム構築に耐えうる技術、知識、経験を有しております。これにより当社と同社が有する高度な技術と経験を融合させ、国内、さらには海外の I o T需要に応じてまいります。

現在、当社が擁する制御・I o T関連の技術者は約30名ですが、同社が擁する技術者約70名を加え、カナデングループとして技術者100名体制とし、お客様の生産現場の未来に向けて製造業のスマート化に貢献することで、カナデングループの企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2023年12月26日(株式取得日)
2023年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

G C G J 19株式会社は、2023年12月27日付で株式会社J C Eホールディングスへ商号変更を行っております。また、2024年3月18日付で同社とその完全子会社である株式会社日本制御エンジニアリングは、同社を存続会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社日本制御エンジニアリングへ商号変更を行っております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	105百万円
-------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,673百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	437百万円
固定資産	132百万円
資産合計	570百万円

流動負債	345百万円
固定負債	597百万円
負債合計	943百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,893.95円	2,048.32円
1株当たり当期純利益	110.67円	148.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,896	3,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,896	3,474
期中平均株式数(千株)	26,175	23,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,513	12,040
受取手形	1,518	1,270
電子記録債権	7,171	7,378
売掛金	29,962	27,476
契約資産	-	503
商品及び製品	9,901	9,656
原材料及び貯蔵品	1	0
前渡金	337	358
前払費用	205	195
未収入金	1,973	1,083
関係会社短期貸付金	-	41
その他	14	22
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	61,596	60,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,512	3,480
機械及び装置	48	38
工具、器具及び備品	284	276
土地	4,331	4,331
リース資産	10	96
建設仮勘定	3	7
有形固定資産合計	8,192	8,231
無形固定資産		
ソフトウェア	143	123
ソフトウェア仮勘定	1,097	1,291
その他	28	28
無形固定資産合計	1,270	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	3,873	4,768
関係会社株式	742	2,143
関係会社長期貸付金	238	339
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	586	371
その他	143	177
貸倒引当金	△37	△62
関係会社貸倒引当金	△23	△76
投資その他の資産合計	5,528	7,665
固定資産合計	14,990	17,340
資産合計	76,587	77,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60	59
電子記録債務	5,069	5,476
買掛金	26,422	23,161
リース債務	3	27
未払金	964	813
未払法人税等	1,023	676
前受金	695	771
預り金	33	150
賞与引当金	1,096	1,163
役員賞与引当金	105	119
受入保証金	574	581
その他	274	712
流動負債合計	36,323	33,714
固定負債		
リース債務	8	79
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付引当金	1,162	1,024
資産除去債務	14	14
固定負債合計	1,353	1,286
負債合計	37,677	35,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	-	5
資本剰余金合計	5,359	5,364
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	9,321	12,119
利益剰余金合計	26,650	29,447
自己株式	△193	△168
株主資本合計	37,391	40,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,762
土地再評価差額金	378	378
評価・換算差額等合計	1,518	2,141
純資産合計	38,910	42,362
負債純資産合計	76,587	77,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	99,203	107,917
売上原価	86,123	93,762
売上総利益	13,080	14,154
販売費及び一般管理費	9,573	10,113
営業利益	3,507	4,041
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	129	720
仕入割引	19	13
不動産賃貸料	64	55
為替差益	118	249
その他	32	24
営業外収益合計	375	1,072
営業外費用		
支払利息	7	7
関係会社貸倒引当金繰入額	23	52
その他	10	13
営業外費用合計	41	73
経常利益	3,841	5,040
特別利益		
投資有価証券売却益	115	66
関係会社株式売却益	-	176
特別利益合計	115	242
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
関係会社株式売却損	119	-
関係会社株式評価損	50	-
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	182	1
税引前当期純利益	3,773	5,281
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,458
法人税等調整額	△151	△53
法人税等合計	1,282	1,405
当期純利益	2,491	3,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	13,321	30,650	△2,346	39,238
当期変動額										
剰余金の配当							△719	△719		△719
当期純利益							2,491	2,491		2,491
自己株式の取得									△3,655	△3,655
自己株式の処分			△1	△1					38	36
自己株式の消却			△5,769	△5,769					5,769	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,771	5,771			△5,771	△5,771		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△4,000	△4,000	2,153	△1,847
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	9,321	26,650	△193	37,391

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,025	378	1,404	40,643
当期変動額				
剰余金の配当				△719
当期純利益				2,491
自己株式の取得				△3,655
自己株式の処分				36
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113	-	113	113
当期変動額合計	113	-	113	△1,733
当期末残高	1,139	378	1,518	38,910

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	9,321	26,650	△193	37,391
当期変動額										
剰余金の配当							△1,078	△1,078		△1,078
当期純利益							3,876	3,876		3,876
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			5	5					26	31
自己株式の消却										-
利益剰余金から資本剰余金への振替										-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-	2,797	2,797	25	2,829
当期末残高	5,576	5,359	5	5,364	588	16,740	12,119	29,447	△168	40,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,139	378	1,518	38,910
当期変動額				
剰余金の配当				△1,078
当期純利益				3,876
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				31
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	622	-	622	622
当期変動額合計	622	-	622	3,452
当期末残高	1,762	378	2,141	42,362

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 中竹 春美 (現 上席執行役員 ビル設備事業部長)

取締役 菅井 貴典 (現 執行役員 関西支社長)

・退任予定取締役

取締役 森 寿隆

③ 異動予定日

2024年6月28日

(参考) 2024年6月28日付 取締役・監査役・執行役員体制 (予定)

取締役社長 (代表取締役) 本橋 伸幸

専務取締役 事業統括室長並びに営業部門担当 守屋 太
及びソリューション技術本部担当、
ICT推進部担当

取締役 (社外) 永島 義郎

取締役 (社外) 伊藤 弥生

取締役 (社外) 今戸 智恵

取締役 管理本部担当 三枝 裕典

取締役 ビル設備事業部長 中竹 春美

取締役 関西支社長 菅井 貴典

監査役 (常勤) 塚田 和弘

監査役 (社外) 岡本 修

監査役 (社外) 野見山 豊

監査役 (社外) 一法師信武

執行役員 中部支店長 北田 智博

執行役員 半導体・デバイス事業部長 小笠原浩史

執行役員 FA事業部長 小山 英登

執行役員 東北支店長 杉原 健二

執行役員 ICT推進部長 安諸 晴夫

執行役員 管理本部長 黒田 暢彦

執行役員 交通事業部長 谷川 彰

以上